



### 第16章 府民所得

#### 概況

昭和53年度の日本経済は、実質経済成長率5.7%と3年続きの5%台にとどまった。しかし、その内容は石油ショック後顕在化した、需給ギャップの拡大や期待成長率の下方屈折、急激な為替変動などの内外経済環境の激変に対する適応を政府、企業等の厳しい努力と市場メカニズムの相互作用により、5年間という長期間を要したものの一応の体制を整え、国内需要主導型の自律回復がみられるものであった。このような背景には堅調に推移した民間消費需要に加え、政策的下支えとして膨大な財政赤字の下での切れ目のない執行が図られた公共投資、及び景気の拡大基調を背に著しい回復を示した民間設備投資などを中心とした着実な国内需要の拡大がある。この結果、53年度の国民総生産（GNP、国民経済計算体系確報値）は名目209兆円、実質（45年基準）113兆円で成長率は名目で9.7%、実質で5.7%であった。

一方、大阪経済の動きを府内総生産でみると、名目17兆654億円、実質9兆1,496億円と成長率は名目7.2%、実質5.3%となり、過去のピークである48年度水準をようやく3.3%上回ったものの全国の回復状況（48年度水準を21.8%上回る）と比べて極めて低く、全国に占める相対的地位を近年低下させてきている。

#### 府内純生産

53年度の府内の生産活動は、府域内における需要の伸びが、全国のそれに比べ相対的に低率であったことに加え、企業収益は著しい回復を示したものの、雇用状況は依然厳しかったことと相まって、府内純生産は、14兆1,857億円（対前年度増加率6.8%）と前年の伸び（7.8%）をやや下回っている。産業別にみると、第2次産業は41.1%の構成比を保っており、依然として物資供給地としての色合いを残しているが、近年のサービス産業の進展とともに、その低下傾向は著しく、所得形成面における第3次産業の比重増大と、その雇用吸収に果たす役割が目ざされている。

ところで、全産業中最も高い比重を持つ製造業は、7.4%であり、前年の伸び（3.2%）を上回るものの産業全体からみれば平均的な伸びにとどまっている。次に卸・小売業は5.0%増と前年度（9.5%増）に比べ、その伸びを低くしている。これは製造業の生産活動がいま一つ伸び悩んだことも相まって卸売物価の下落、為替レートの先行き不安、輸出入構造の変化などにより、中でも大きなウェイトを占める卸売業の低迷が一因をなしている。又サービス業は9.9%の伸びであり、ここ数年来第3次産業全体を上回る高い伸びを示している。

#### 府民所得の分配

53年度の分配所得は13兆8,081億円で前年度に比べ8.4%の増加となり前年度なみの伸び（8.1%）を保った。府民所得の6割強のウェイトを持つ雇用者所得は6.0%の伸びで前年度（10.4%増）より大幅に鈍化した。これは、53年春闘によるベースアップ率が低率にとどまっ

たことや、公務員に対する給与勧告も低率にすぎなかったことなど基本給の伸びが低く抑えられたことがあげられる。又企業所得は21.3%増と所得項目中最も高い伸びを示しており、なかでも法人企業所得は31.7%増と著しい改善をみせている。これは円高による輸入原材料価格の低下を為替差益の発生等に加え、企業の雇用面（賃金コストの安定）、資金面（低水準の金利）で好条件がそろったことなどにより、利益率が著しく改善したことによるものである。次に財産所得は1兆8,497億円で前年に比べ1.8%増と低い伸びにとどまった。これは財産所得の過半を占める家計の利子所得が前年に比べ2.1%減となっていることが最大の要因である。

#### 府内総支出

53年度の府内総支出は名目17兆654億円、実質9兆1,496億円となった。このうち約5割を占める家計最終消費支出は、雇用者所得が低くおさえられたため顕著な回復を示すには至らなかった。又民間総固定資本形成は前年度好調のうちに推移した住宅建設が反転して減少に転じたほか、設備投資も製造業を中心に伸び悩み、在庫投資も52年度を上回る大幅な減少となるなど、民間需要は依然盛り上りに欠けるものとなった。この結果、純移出等外生需要が堅調な伸びを示したものの、府内総支出の伸びは名目で7.2%増（52年度8.3%増）にとどまった。しかし物価動向は、消費者物価の上昇率が4.2%増と一層安定した動きを示し卸売物価も引き続き円高基調による輸入品価格の下落等があり、1.5%減と著しく鎮静化したため、実質経済成長率は5.3%増と過去5年間で最高の伸びとなった。

家計最終消費支出は、名目8.7%増、実質4.5%増と比較的低い伸びにとどまった。しかし収入が低く抑えられる中で消費者物価の安定基調を背景に家計における消費支出は可処分所得の伸び以上に底堅いものとなっている。又民間設備投資は製造業で依然として設備過剰感、景気の先行きに対する不安感などから消極的な態度に終始したものの着実な需要増加が見込まれる非製造業部門が堅調に推移したため、実質では8.8%増と前年の伸び（8.3%増）をやや上回った。

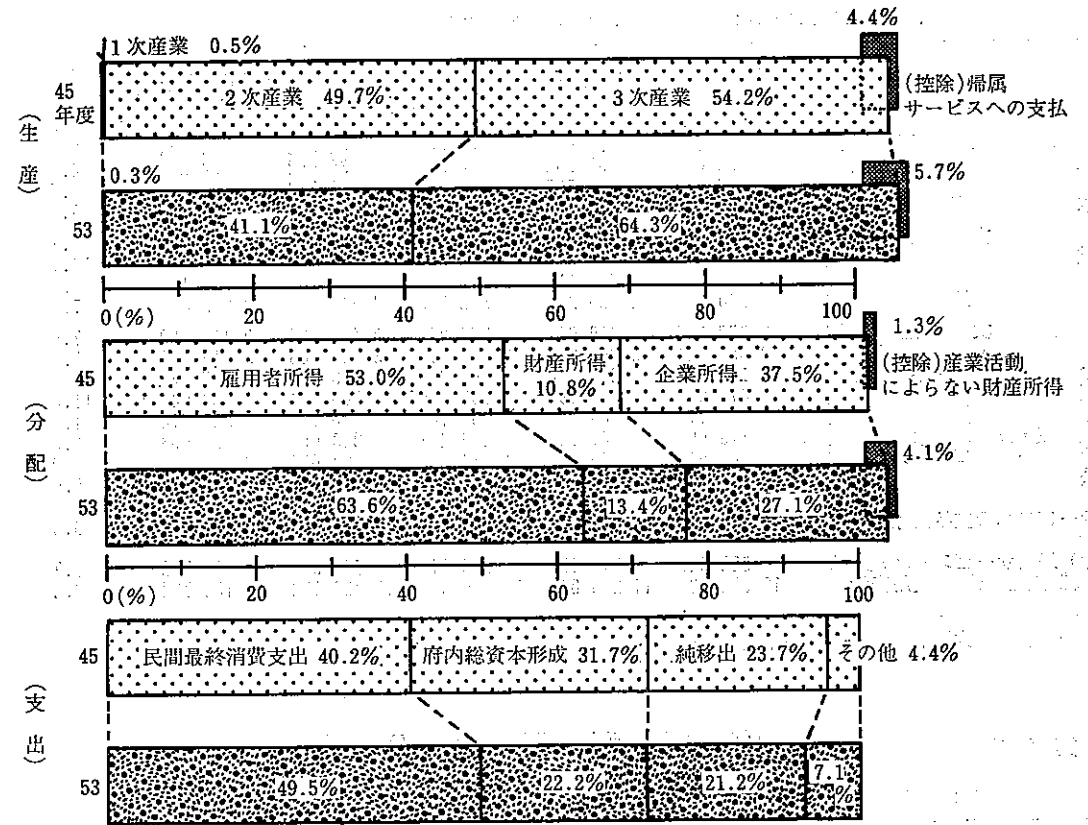
#### ※利用上の注意

昭和52年度確報（53年8月公表）から、国民所得統計の作成は昭和43年に国際連合が各国に提示した新SNA方式（国民経済計算体系）に移行した。これにともなって、県民所得の推計方法も一部改訂されることになり、経済企画庁より、従来の「昭和45年版標準方式」に代えて、53年10月に「昭和53年版標準方式」（概念調整方式）が示された。

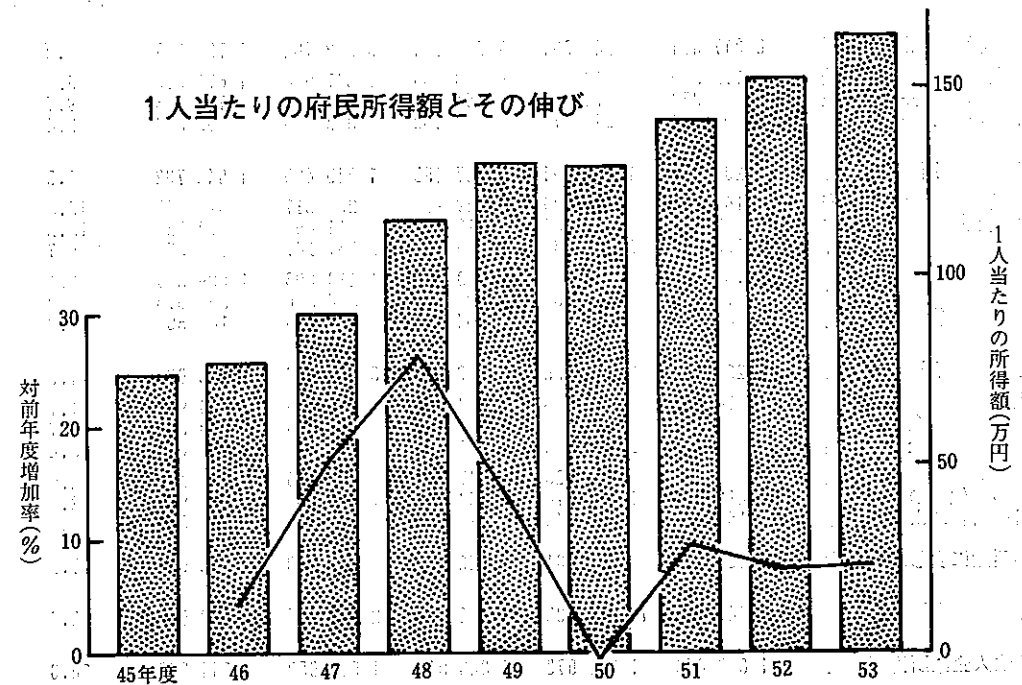
このため、府民所得統計では昭和53年度からこの「概念調整方式」により推計を行い45年度に遡及して改定を行っているので注意されたい。

参考資料：国民経済計算年報（昭和55年版）  
大阪府民所得統計（昭和53年度）

### 生産・分配・支出の構成



### 1人当たりの府民所得額とその伸び



第1表 府内純生産

本表は、新SNA方式に基づいて算出したもので、従来の数値とは異なる。

Table with 8 columns: 産業, 昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 昭和53年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 第1次産業 (農業, 林業, 水産), 第2次産業 (鉱業, 建設), 第3次産業 (卸売, 小売, 金融, 保険, 運輸, 通信, ガス, 水道, 電気).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第2表 府民所得の分配

第1表頭注参照

Table with 8 columns: 項目, 昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 昭和53年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 雇用者所得, 賃金・俸給, 社会保険, 住宅手当, 財産所得, 一家計, 利配債, 企業所得, 民間法人企業, 個人企業, 農林水産, 住宅自己所有による, (控除) 産業活動によらない財産所得, 府民所得, (参考) 民間法人企業所得.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第3表 府民総支出

第1表頭注参照

Table with 8 columns: 項目, 昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 昭和53年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 民間最終消費支出, 家計最終消費支出, 飲食被光住地, 雑対家計民間非営利団体最終消費支出, 財政最終消費支出, 府内総資本形成, 総固定資本形成, 民間住宅企業財, 在民公間的, 純移出, 府内総支出, 府外からの純所得, 府民総支出(市場価格表示).

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第4表 1人当たりの府民所得等

第1表頭注参照。府人口は各年10月1日現在(企画部統計課推計)ただし50年度は国勢調査による。

Table with 12 columns: 区分, 昭和49年度, 対前年度増加率, 昭和50年度, 対前年度増加率, 昭和51年度, 対前年度増加率, 昭和52年度, 対前年度増加率, 昭和53年度, 対前年度増加率. Rows include 府民所得, 個人所得, 府民総支出, 家計消費支出, 府人口.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第5表

実質府民総支出(昭和45暦年価格基準)

第1表頭注参照

Table with 8 columns: 項目, 昭和49年度, 昭和50年度, 昭和51年度, 昭和52年度, 昭和53年度, 対前年度増加率, 構成比. Rows include 民間最終消費支出, 財政最終消費支出, 府内総資本形成, etc.

資料 大阪府企画部統計課「大阪府民所得統計」

第6表

国民総支出と国民所得

本表は、国際基準に基づく国民経済計算体系(新SNA)によって算出された数値で、在庫品評価調整後のものである。なお、他の表とは計算体系が異なるため比較することが出来ない。

Table with 10 columns: 区分, 昭和49年度, 対前年度増加率, 昭和50年度, 対前年度増加率, 昭和51年度, 対前年度増加率, 昭和52年度, 対前年度増加率, 昭和53年度, 対前年度増加率. Rows include 国民総支出, 実質国民総支出, 国民所得, etc.

資料 経済企画庁経済研究所国民所得部「国民経済計算年報」

第7表

昭和50年大阪府産業連関表(生産者価格評価)

Table with 9 columns: 投入部門, 1 農水, 2 林産, 3 炭・石炭, 4 鉄製品, 5 食料品, 6 天然繊維, 7 化学繊維, 8 織物, 9 織製既製品・身具. Rows include 産出部門, 1 農林水産, 2 炭産, 3 天然繊維, etc.

資料 大阪府企画部統計課「昭和50年大阪府産業連関表」







